地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122301	千葉県	八街市	都市　Ⅱ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.5%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転	○	専任職員が公用車運転以外の市有財産管理業務等を併せて担当しており、公用車運転業務を切り離して委託した場合は経費の増加が見込まれるため、今後も直営とする。	88.7%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食（調理）			75.3%	68.3%
学校給食（運搬）			98.6%	91.2%
学校用務員事務	○	委託に切り替えた際に、業務に支障があったことから、今後の直営(臨時職員等を含む)とする。	34.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営	○	本年7月からcms(コンテンツマネジメントシステム)を導入し、専任職員ではなく、各業務の担当職員がホームページを作成することになる予定	98.5%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入する場合、施設の大規模改修が必要と考えられるが、実施できていないため	1	施設の維持管理のほか、利用権の管理及びスポーツイベント等の企画・運営のため、職員を配置している。	40.8%	30.9%
競技場（野球場、テニスコート等）	6	0	0.0%	職員が常駐できる施設がないため、指定管理者制度にはなじまないと考えている	0		40.1%	38.2%
プール	0	0			0		50.3%	63.9%
海水浴場	0	0			0		15.2%	0.0%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		87.7%	66.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		82.5%	100.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	職員が常駐できる施設がないため、指定管理者制度にはなじまないと考えている	0		72.3%	44.4%
産業情報提供施設	0	0			0		78.4%	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.1%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	33.3%
大規模公園	0	0			0		51.3%	36.4%
公営住宅	8	0	0.0%	施設の老朽化への対応や集約に向けた取組が必要であるため、指定管理者制度の導入は難しいと考えている。	0		22.4%	3.2%
駐車場	0	0			0		27.1%	58.7%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		33.3%	43.8%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入する場合、施設の大規模改修が必要と考えられるが、実施できていないため	1	施設の維持管理のほか、利用者支援のため、図書館司書を配置している。	14.3%	14.3%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	施設の規模や老朽化が著しいことから、指定管理者制度の導入は難しいと考えている。	1	施設の維持管理、利用者の支援のほか、市史編纂作業も行うため、学芸員の資格を有する職員を配置している。	32.3%	11.5%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	公民館を含む社会教育施設の管理のあり方について、指定管理者制度も含めた検討が必要と考えているが、市役所本庁舎の耐震工事に伴う他部署の配置換え等により保留となっている。	1	施設の維持管理のほか、利用権の管理及び市民講座等の企画・運営のため、常駐職員を配置している。	19.8%	19.6%
文化会館	0	0			0		51.7%	45.2%
合宿所、研修所等（青少年の宿を含む）	0	0			0		47.3%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	80.0%
介護支援センター	0	0			0		71.4%	33.3%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	指定管理者制度を導入する場合、施設の大規模改修が必要と考えられるが、実施できていないため	1	施設の維持管理のほか、利用権の管理のため、常駐職員を配置している。	56.3%	54.0%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。現在は、社会福祉協議会に運営を委託している。	0		20.6%	22.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.8%	33.3%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
41.0%	6.4%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現体制で事務は遂行できており、PCのハード・ソフトの準備に関する経費等を考慮すると、集約化による費用削減効果は見込めないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	○	→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	平成36年度

検討中		→	検討状況

未実施		→	実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
15.4%	26.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.0%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体